

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	6,243,147	5,777,300	実質収支比率	3.5	4.4				
市町村名	只見町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	5,859,261	5,562,320	経常収支比率	81.4	78.0	(84.8)	(81.4)		
					首都	×	歳入歳出差引	383,886	214,980	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	265,325	65,556	標準財政規模	3,406,910	3,370,447				
						×	実質収支	118,561	149,424	財政力指数	0.25	0.25				
人口	27年国調(人)	4,470	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-30,863	4,971	公債費負担比率	12.1	17.4				
	22年国調(人)	4,932			過疎	○	積立金	683	970	健全化判断比率						
	増減率(%)	-9.4			山振	○	繰上償還金	59,204	294,729	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	4,366	第1次	27年国調	331	22年国調	373	低開発	×	積立金取崩し額	20,000	90,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	4,353				15.3	16.2	指数表選定	○	実質単年度収支	9,024	210,670	実質公債費比率	3.2	3.2	
	30.01.01(人)	4,447	第2次							基準財政収入額	756,245	752,377	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	4,440				692	770			基準財政需要額	3,031,868	3,018,830				
	増減率(%)	-1.8				31.9	33.4			標準税収入額等	965,439	961,186				
	うち日本人(%)	-2.0	第3次			1,147	1,164			経常経費充当一般財源等	2,866,337	2,725,894				
					52.9	50.5			歳入一般財源等	4,284,316	4,318,402					
面積(km ²)	747.56															
人口密度(人/km ²)	6															
世帯数(世帯)	1,762															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,336,464	4,839,223					
	市区町村長	1	6,777		一般職員	81	249,156	3,076	うち公的資金	4,435,811	3,850,210					
	副市区町村長	1	5,418		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	372,223	554,029					
	教育長	1	5,148		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,709		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	127,500	127,493					
	議会副議長	1	2,097		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,036,371	1,055,688					
	議会議員	10	1,899		合計	82	253,159	3,087	財政調整基金	641,460	620,468					
					ラスバイレス指数				98.0	減債基金	3,152,006	3,239,288				
										その他特定目的基金						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	882,446	14.1	882,446	26.1	普通税	878,850	99.6	82,926	議会費	76,645	1.3	2,395	76,645
地方譲与税	62,679	1.0	62,679	1.9	法定普通税	878,850	99.6	82,926	総務費	1,111,567	19.0	395,023	801,967
利子割交付金	490	0.0	490	0.0	市町村民税	167,886	19.0	-	民生費	760,781	13.0	5,724	543,270
配当割交付金	877	0.0	877	0.0	個人均等割	7,014	0.8	-	衛生費	362,191	6.2	1,580	346,918
株式等譲渡所得割交付金	685	0.0	685	0.0	所得割	130,799	14.8	-	労働費	26,639	0.5	-	19,572
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	10,387	1.2	-	農林水産業費	528,791	9.0	74,011	342,798
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	675,081	76.5	82,926	商工費	496,343	8.5	197,986	170,549
地方消費税交付金	82,320	1.3	82,320	2.4	うち純固定資産税	663,971	75.2	82,926	土木費	726,214	12.4	440,294	346,021
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,597	1.5	-	消防費	456,857	7.8	124,567	224,757
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	22,286	2.5	-	教育費	566,091	9.7	108,918	435,929
自動車取得税交付金	13,971	0.2	13,971	0.4	鉱産税	-	-	-	災害復旧費	223,278	3.8	-	72,042
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	公債費	523,864	8.9	-	519,962
地方特別交付金	1,000	0.0	1,000	0.0	法定外普通税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-
地方交付税	2,776,457	44.5	2,299,510	68.0	目的税	3,596	0.4	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	2,299,510	36.8	2,299,510	68.0	法定目的税	3,596	0.4	-	歳出合計	5,859,261	100.0	1,350,498	3,900,430
特別交付税	461,043	7.4	-	-	入湯税	3,596	0.4	-					
震災復興特別交付税	15,904	0.3	-	-	事業所税	-	-	-					
(一般財源計)	3,820,925	61.2	3,343,978	98.9	都市計画税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	689	0.0	689	0.0	水利地益税等	-	-	-					
分担金・負担金	1,727	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
使用料	41,562	0.7	25,509	0.8	旧法による税	-	-	-					
手数料	3,267	0.1	-	-	合計	882,446	100.0	82,926					
国庫支出金	207,804	3.3	-	-									
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	559,637	9.0	-	-									
財産収入	81,181	1.3	10,032	0.3									
寄附金	13,222	0.2	-	-									
繰入金	263,407	4.2	-	-									
繰越金	134,980	2.2	-	-									
諸収入	112,446	1.8	37	0.0									
地方債	1,002,300	16.1	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	141,900	2.3	-	-									
歳入合計	6,243,147	100.0	3,380,245	100.0									

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	99.8	99.2
現計	100.0	100.0
市町村民税	100.0	100.0
純固定資産税	99.8	99.0

区分	平成30年度	平成29年度
合計	593,872	1,144
下水道	182,093	1,144
簡易水道	42,220	655
介護サービス	23,420	996
上水道	-	75
国民健康保険	112,194	332
その他	233,945	-

区分	平成30年度	平成29年度
合計	593,872	1,144
実質収支	182,093	1,144
再差引収支	42,220	655
加入世帯数(世帯)	23,420	996
被保険者数(人)	-	75
被保険者1人当り	112,194	332

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,557,400	26.6	1,414,332	1,318,502	37.4
人件費	867,354	14.8	834,235	814,778	23.1
うち職員給	502,251	8.6	471,642	-	-
扶助費	166,182	2.8	60,135	42,966	1.2
公債費	523,864	8.9	519,962	460,758	13.1
元利償還金	523,647	8.9	519,745	460,541	13.1
うち元金	505,059	8.6	501,718	442,514	12.6
うち利子	18,588	0.3	18,027	18,027	0.5
一時借入金利子	217	0.0	217	217	0.0
その他の経費	2,728,085	46.6	2,102,241	1,547,835	43.9
物件費	845,503	14.4	666,712	597,483	17.0
維持補修費	257,869	4.4	249,561	166,829	4.7
補助費等	922,483	15.7	617,641	450,626	12.8
うち一部事務組合負担金	457,647	7.8	340,647	312,388	8.9
繰出金	593,872	10.1	521,894	332,897	9.5
積立金	57,248	1.0	46,433	-	-
投資・出資金・貸付金	51,110	0.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,573,776	26.9	383,857	-	-
うち人件費	13,535	0.2	13,535	-	-
普通建設事業費	1,350,498	23.0	311,815	-	-
うち補助	411,763	7.0	51,683	-	-
うち単独	938,735	16.0	260,132	-	-
災害復旧事業費	223,278	3.8	72,042	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,859,261	100.0	3,900,430	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,366	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,353	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	747.56	km ²	実質公債費比率	3.2	%
歳入総額	6,243,147	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,859,261	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	118,561	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	3,406,910	千円			
地方債現在高	5,336,464	千円			



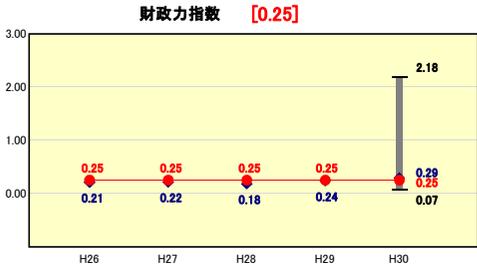
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度

福島県只見町

財政力

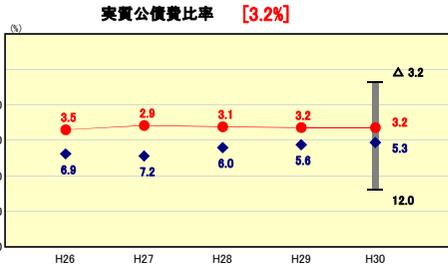
類似団体内順位 11/52 全国平均 0.51 福島県平均 0.47



財政力指数の分析値
 0.25と類似団体平均値を0.04ポイント下回っている。固定資産税収入は大規模償却資産が主であり、償却の進展により税収が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

公債費負担の状況

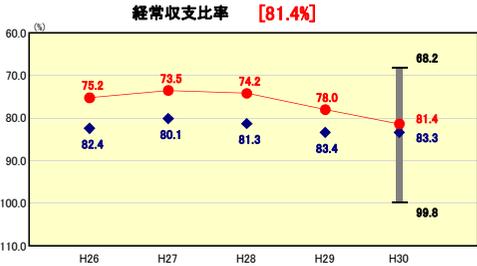
類似団体内順位 10/52 全国平均 6.1 福島県平均 6.5



実質公債費比率の分析値
 地方債について、繰上償還等により公債費の削減を行っていること等により、類似団体平均値を2.1ポイント下回る3.2%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に一層努めていく。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 15/52 全国平均 93.0 福島県平均 88.9



経常収支比率の分析値
 81.4%と類似団体平均値を1.9ポイント下回っている。引き続き、行財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに、施設の再配置・長寿命化改修を進め、コスト低減を図っていく。

定員管理の状況

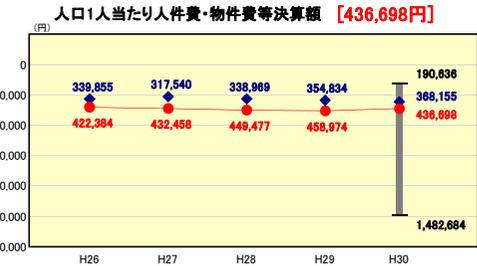
類似団体内順位 22/52 全国平均 7.95 福島県平均 7.97



人口1,000人当たり職員数の分析値
 面積が広大なことから、振興センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行なっているため、18.78人と全国及び県平均を上回っている。今後とも退職者の補充調整や指定管理制度の活用、施設の再配置、民間委託等の推進により職員数の適正化を図り、人員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

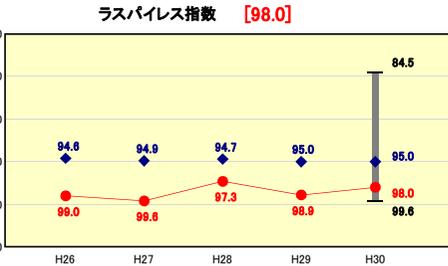
類似団体内順位 35/52 全国平均 132,793 福島県平均 175,823



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
 類似団体平均値385,434円を上回る436,698円となっている。依然として高水準となっているのは、当町が広大な面積を有しており、各種施設が分散しているためであるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 43/52 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレズ指数の分析値
 類似団体平均値を3ポイント上回る98.0となっている。これは経験年数階層内職員分布の変動によるものが主であり、今後とも給与体系の適正化に努めなければならない。
 ※今年度数値が未公表であるため、前年度数値を引用しています

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

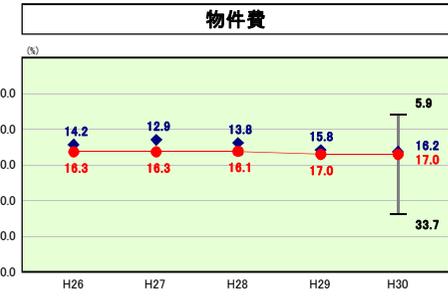
平成30年度

福島県只見町

経常収支比率の分析

人口	4,366人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,353人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.2%
歳入総額	6,243,147千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,859,261千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	118,561千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	3,406,910千円		
地方債現在高	5,336,464千円		

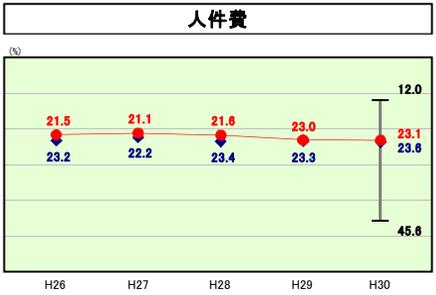
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 27/52 全国平均 14.7 福島県平均 16.4

物件費の分析欄

物件費については、類似団体平均を0.8ポイント上回る状況となっている。指定管理者制度等による民間委託を推進している影響である。



類似団体内順位 18/52 全国平均 25.6 福島県平均 23.2

人件費の分析欄

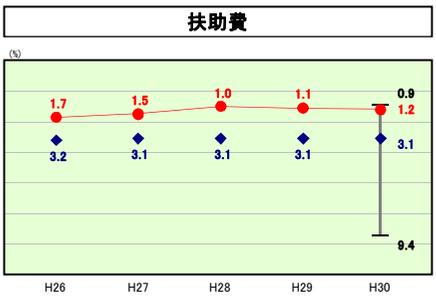
人件費は23.1%となっており、類似団体平均の23.6%に比べて若干低い水準となっている。当町は直営施設数が多く、職員数も多くなりがちな傾向にあるため、今後とも人件費の低減や施設の再配置・管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。



類似団体内順位 29/52 全国平均 10.2 福島県平均 11.5

補助費等の分析欄

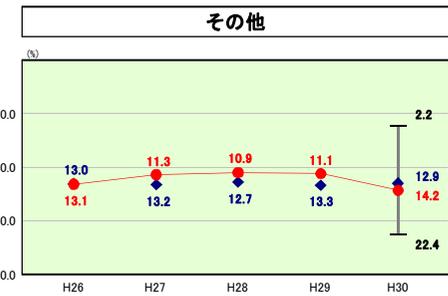
補助費等に係る経費については類似団体平均を0.6ポイント上回る状況となっている。今後も補助金交付の妥当性等を検証し、適宜見直し等を行う方針である。



類似団体内順位 4/52 全国平均 12.6 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は1.2%と類似団体平均3.1%を下回っているが、年々増加傾向にあり、今後も抑制に努めるものとする。



類似団体内順位 31/52 全国平均 13.3 福島県平均 14.6

その他の分析欄

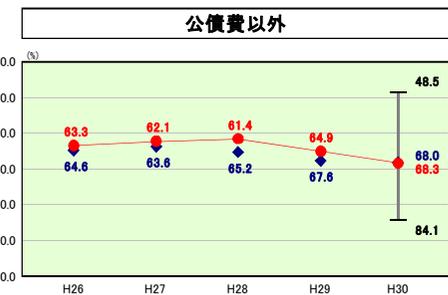
その他に係る経常収支比率は、3.1ポイント増となっている。特別会計への繰出金の増減が大きく影響する。これまでに整備してきた農業集落排水施設や簡易水道施設の老朽化が進むことにより維持管理経費・公債費償還等が増加していく傾向にある。独立採算の原則に立ち適切な料金設定を行い、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 12/52 全国平均 16.6 福島県平均 14.9

公債費の分析欄

地方債については、類似団体平均値を2.2ポイント下回る13.1%となった。今後は、大規模な施設整備を計画しているため、優良債と基金の活用を図り、負担の抑制に努める。



類似団体内順位 21/52 全国平均 76.4 福島県平均 74.0

公債費以外の分析欄

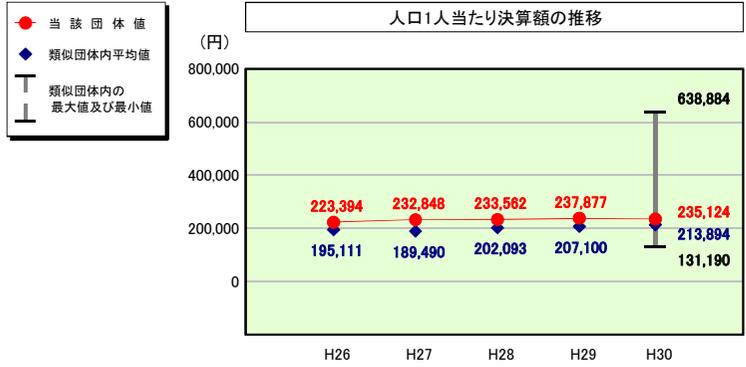
公債費以外の経常経費については、3.4ポイント増となっている。今後も財政改革に取り組み、人件費の抑制や義務的経費の縮減に努めるとともに経常コストの削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

福島県只見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	867,354	198,661	168,530	▲ 17.9
賃金(物件費)	75,188	17,221	21,048	▲ 18.2
一部事務組合負担金(補助費等)	135,879	31,122	26,640	▲ 16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,878	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	12,233	2,802	7,469	▲ 62.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,535	3,100	4,705	▲ 34.1
▲退職金	▲ 77,637	▲ 17,782	▲ 16,375	8.6
合計	1,026,552	235,124	213,894	9.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.78	19.28	▲ 0.50
ラスパイレス指数	98.0	95.0	3.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

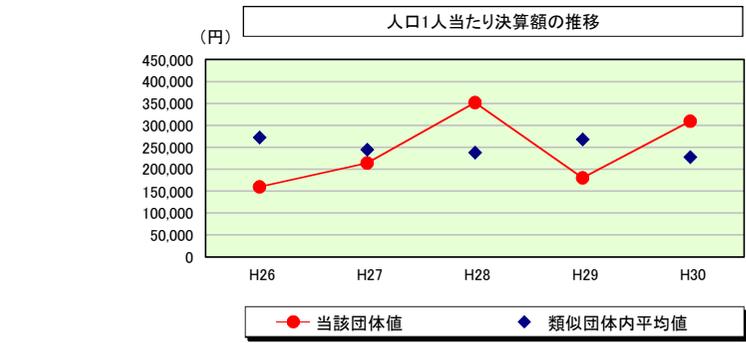


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	457,042	104,682	102,582	2.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	216,553	49,600	28,843	72.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,374	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,606	368	1,030	▲ 64.3
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	33	8	19	▲ 57.9
▲特定財源の額	▲ 3,902	▲ 894	▲ 3,618	▲ 75.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 602,120	▲ 137,911	▲ 102,150	35.0
合計	69,212	15,852	29,081	▲ 45.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額			
	(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	745,949	159,732	61.5	272,886	3.7	57.8
うち単独分	372,940	79,859	12.2	125,724	21.9	▲ 9.7
H27	980,316	213,809	33.9	245,039	▲ 10.2	44.1
うち単独分	728,947	158,985	99.1	108,922	▲ 13.4	112.5
H28	1,588,548	352,072	64.7	237,994	▲ 2.9	67.6
うち単独分	1,336,398	296,188	86.3	110,361	1.3	85.0
H29	801,364	180,203	▲ 48.8	267,911	12.6	▲ 61.4
うち単独分	551,613	124,042	▲ 58.1	106,425	▲ 3.6	▲ 54.5
H30	1,350,498	309,322	71.7	228,215	▲ 14.8	86.5
うち単独分	938,735	215,010	73.3	117,571	10.5	62.8
過去5年間平均	1,093,335	243,028	36.6	250,409	▲ 2.3	38.9
うち単独分	785,727	174,817	42.6	113,801	3.3	39.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

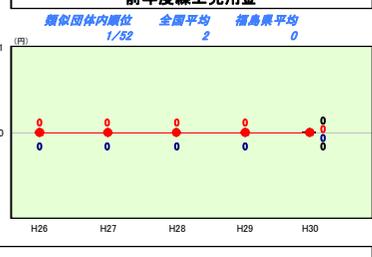
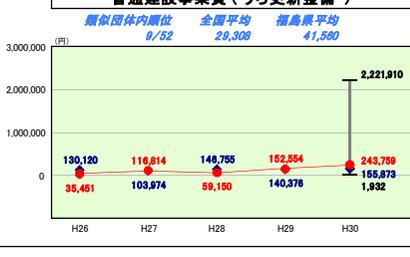
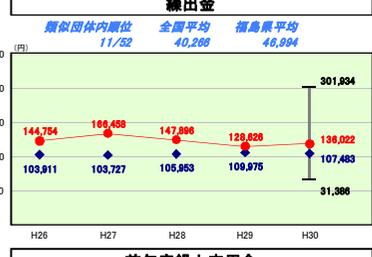
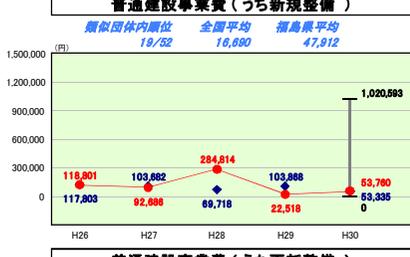
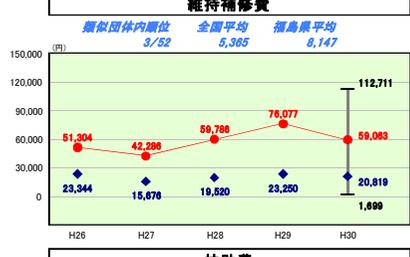
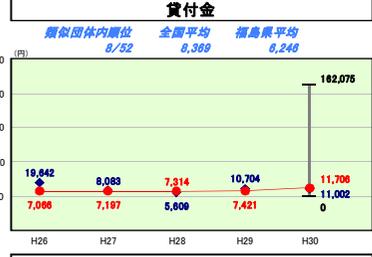
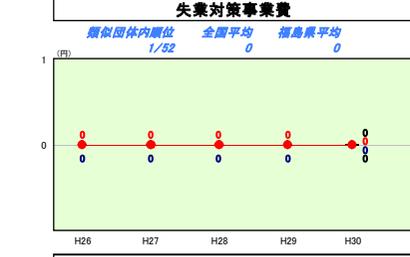
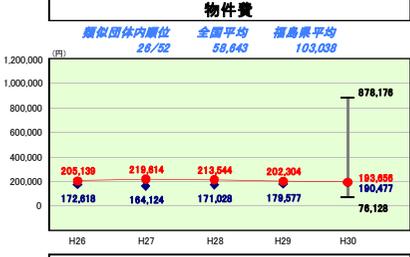
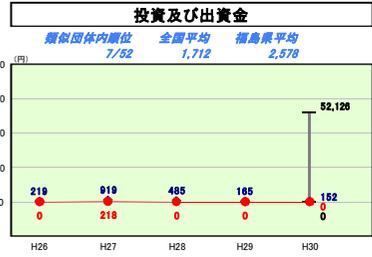
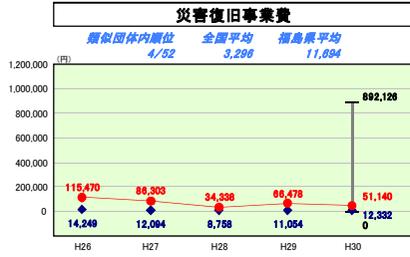
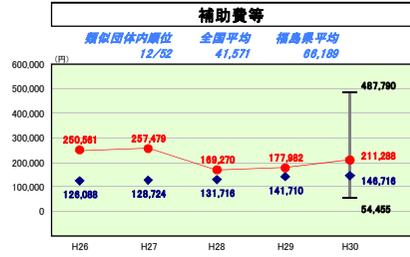
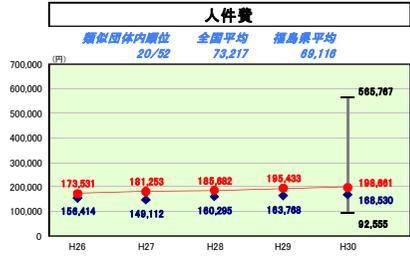
平成30年度

福島県只見町

人	口	4,366人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,353人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%	
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.2%	
歳入総額	6,243,147千円	将来負担比率	-%	
歳出総額	5,859,261千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	116,561千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	3,406,910千円			
地方債現在高	5,336,464千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり、346千円の前年度比95千円の増となっている。
- ・維持補修費の平成29年度の増加要因は、豪雪により道路除雪経費が増えたためである。
- ・補助費等は、広域市町村圏組合消防費負担金が増加したため、前年比19%の伸びとなっている。
- ・公債費の平成29年度の増加要因は、地方債の任意の繰上償還を実施したことによるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

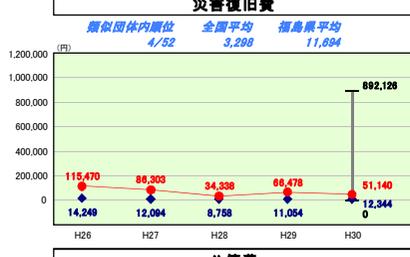
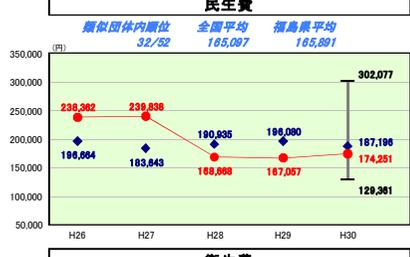
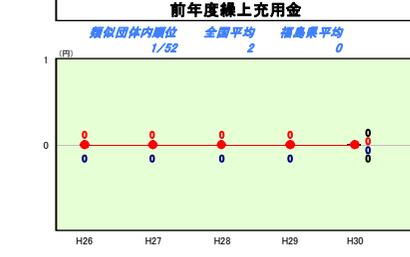
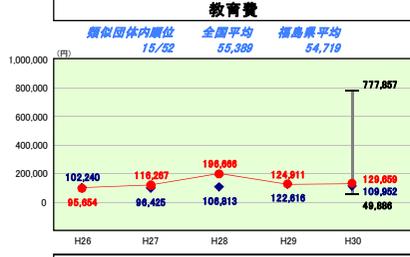
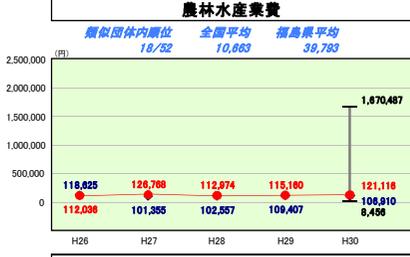
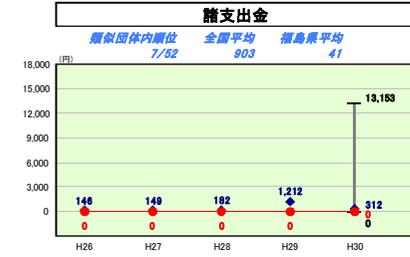
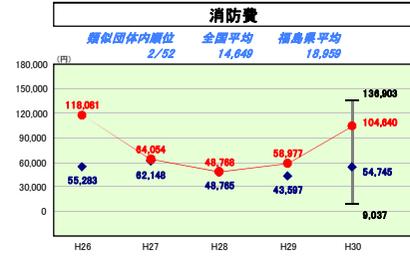
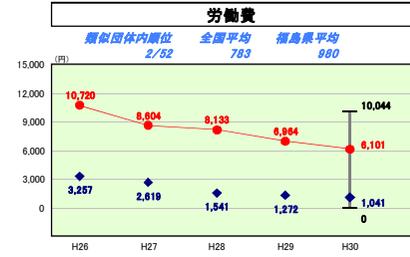
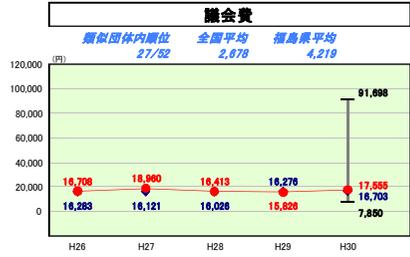
平成30年度

福島県只見町

人	口	4,366人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,353人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%	
面積	747.56km ²	実質公債費比率	3.2%	
歳入総額	6,243,147千円	将来負担比率	-%	
歳出総額	5,859,261千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	383,886千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	3,406,910千円			
地方債現在高	5,336,464千円			



※ 市町村類型は、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

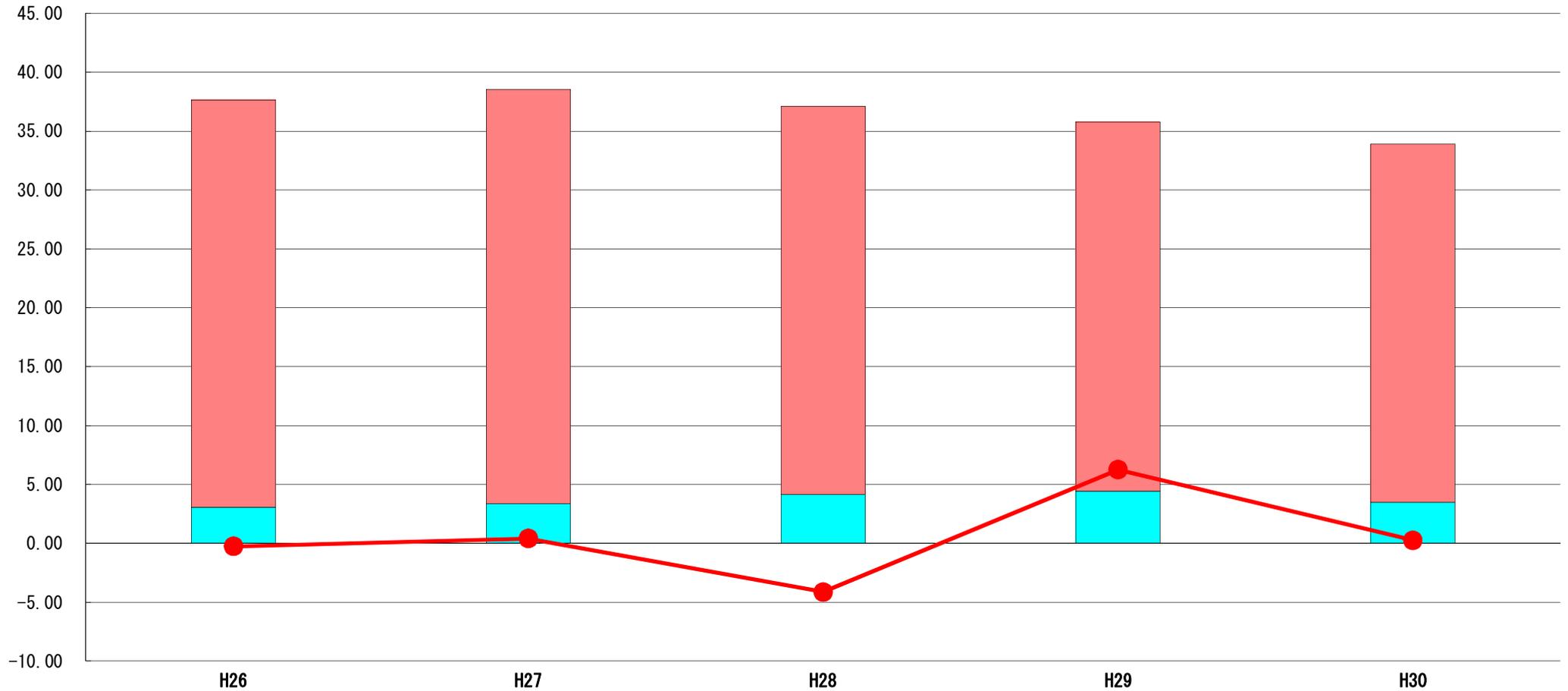
- ・商工費は住民一人当たり113,684円で、前年度比26,574円の増となっている。類似団体平均に比べ高い水準にある。旅行村整備事業の実施が主な要因である。
- ・土木費は住民一人当たり166,334円で、前年度比1,814円の減となっている。類似団体平均に比べ高い水準にある。定住促進等住宅建設や公営住宅改修工事の実施が土木費全体を押し上げている。
- ・消防費は住民一人当たり104,640円で、前年度比45,663円の増となっている。類似団体平均に比べ高い水準にある。防災行政無線のデジタル化更新工事、広域市町村圏組合消防庁舎整備などが主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

福島県只見町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		34.58	35.21	32.95	31.32	30.42
 実質収支額		3.07	3.35	4.16	4.43	3.48
 実質単年度収支		▲ 0.26	0.41	▲ 4.13	6.25	0.26

分析欄

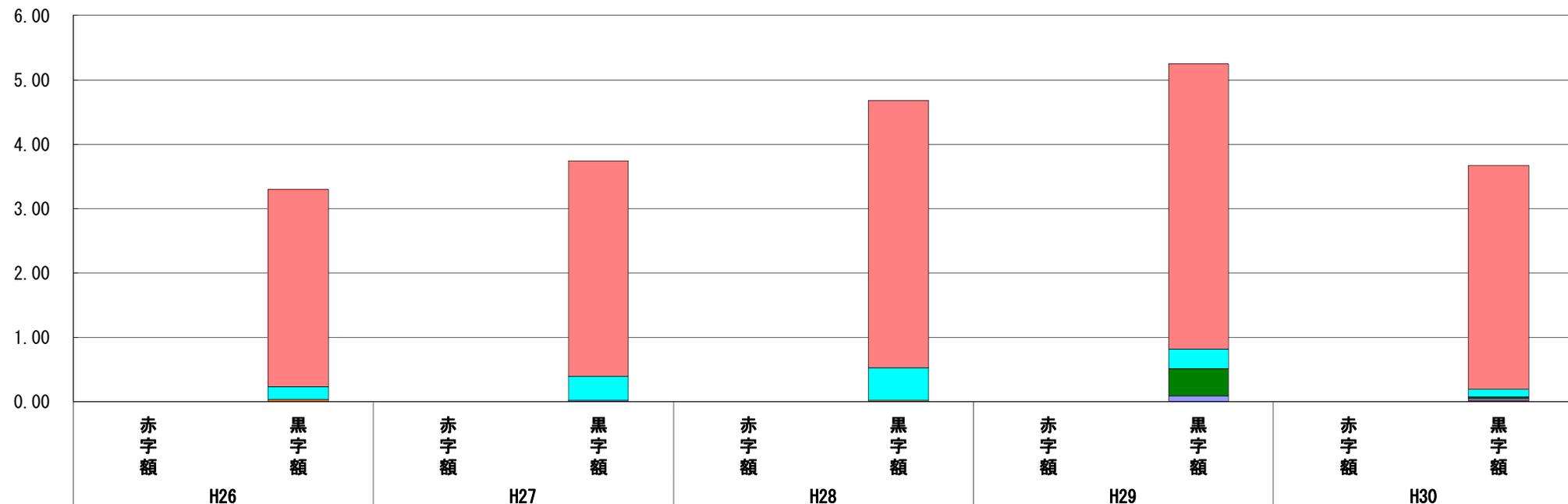
実質収支については、望ましいとされる標準財政規模の3～5%程度で推移している。また、財政調整基金については、決算剰余金など計画的な積立てにより、適正とされる標準財政規模の10%を大きく上回っている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

福島県只見町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		3.07	3.34	4.15	4.43	3.48
只見町介護保険事業特別会計		0.19	0.38	0.51	0.31	0.11
只見町国民健康保険事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.42	0.03
只見町集落排水事業特別会計		0.00	0.01	0.00	0.08	0.03
只見町国民健康保険施設特別会計		0.04	0.01	0.02	0.00	0.01
只見町簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
只見町介護老人保健施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
只見町後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

おおむね黒字で推移しており、一般会計以外の特別会計は大きな変動なく推移している。一般会計については、年度によって増減はしているものの、ここ数年は地方交付税が一定水準で推移しており黒字を維持している。

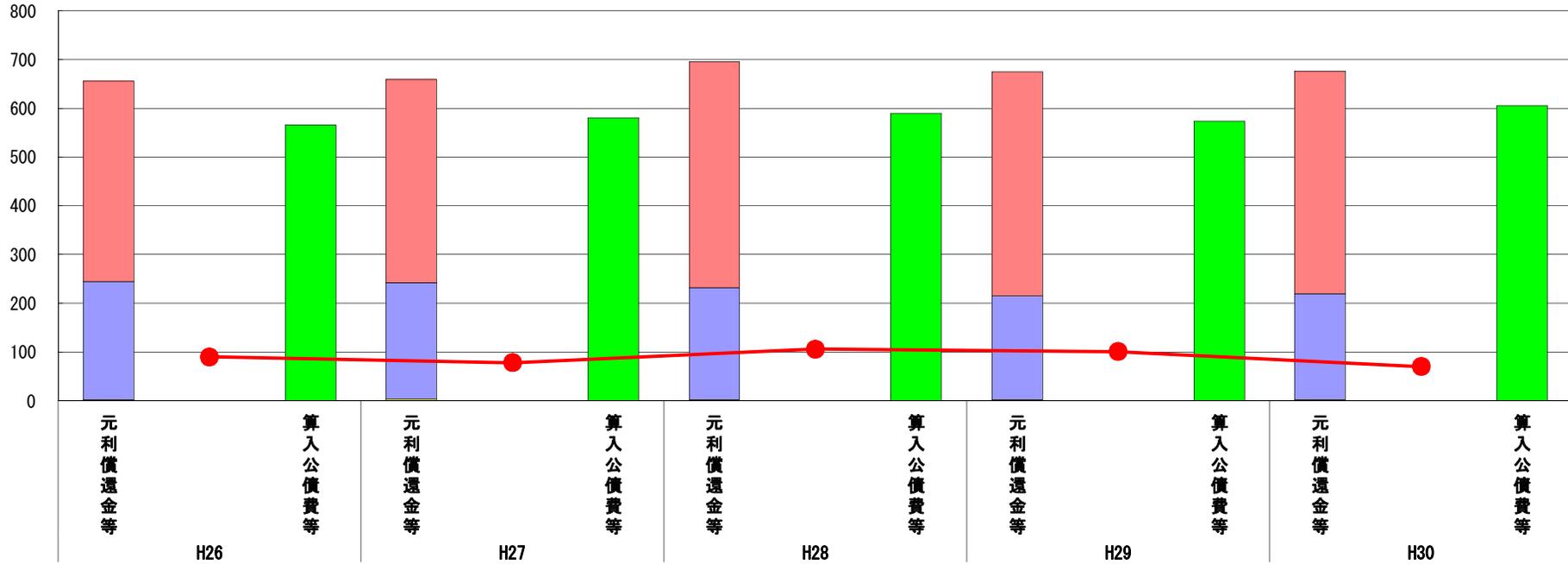
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		412	417	464	460	457
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		242	239	230	213	217
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		2	3	2	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		566	581	590	574	606
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		90	78	106	101	70

分析欄

近年は投資的事業の増により元利償還金等が増加している。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める必要がある。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

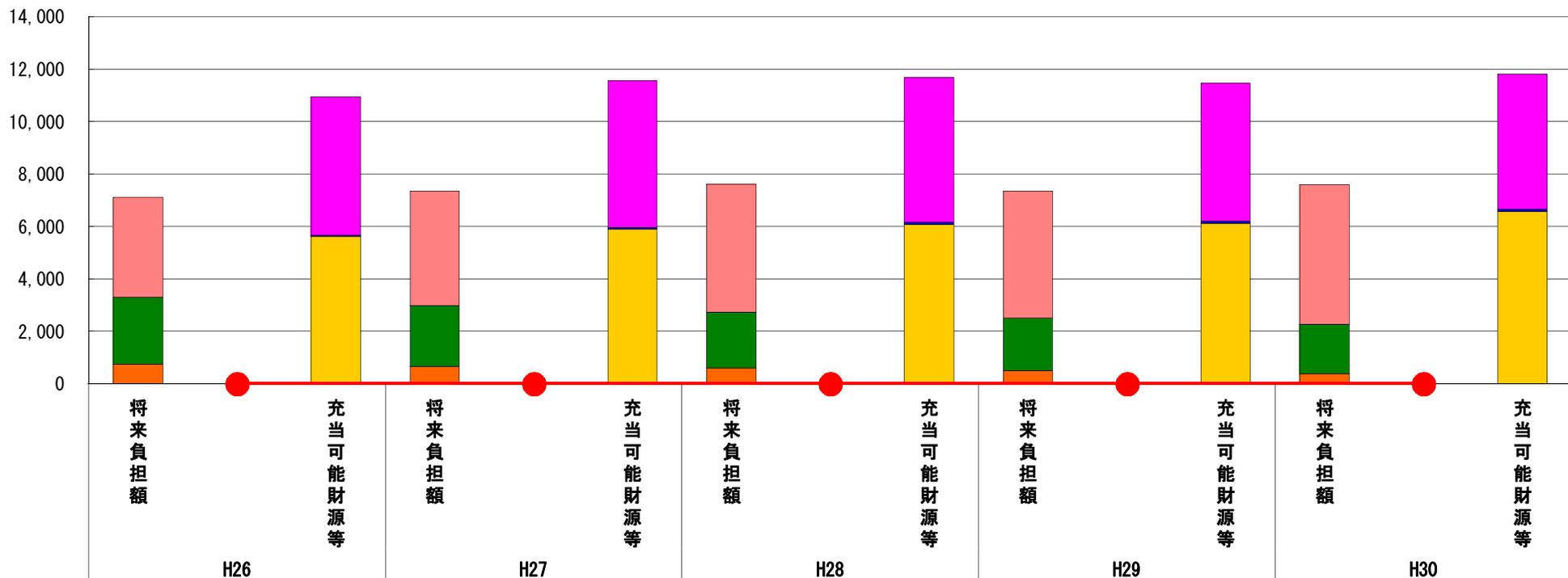
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

福島県只見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,826	4,371	4,885	4,839	5,336
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,550	2,313	2,127	1,994	1,876
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		739	664	594	505	381
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,279	5,593	5,534	5,261	5,176
	充当可能特定歳入		30	59	80	76	73
	基準財政需要額算入見込額		5,620	5,898	6,068	6,122	6,568
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,814	▲ 4,201	▲ 4,076	▲ 4,121	▲ 4,223

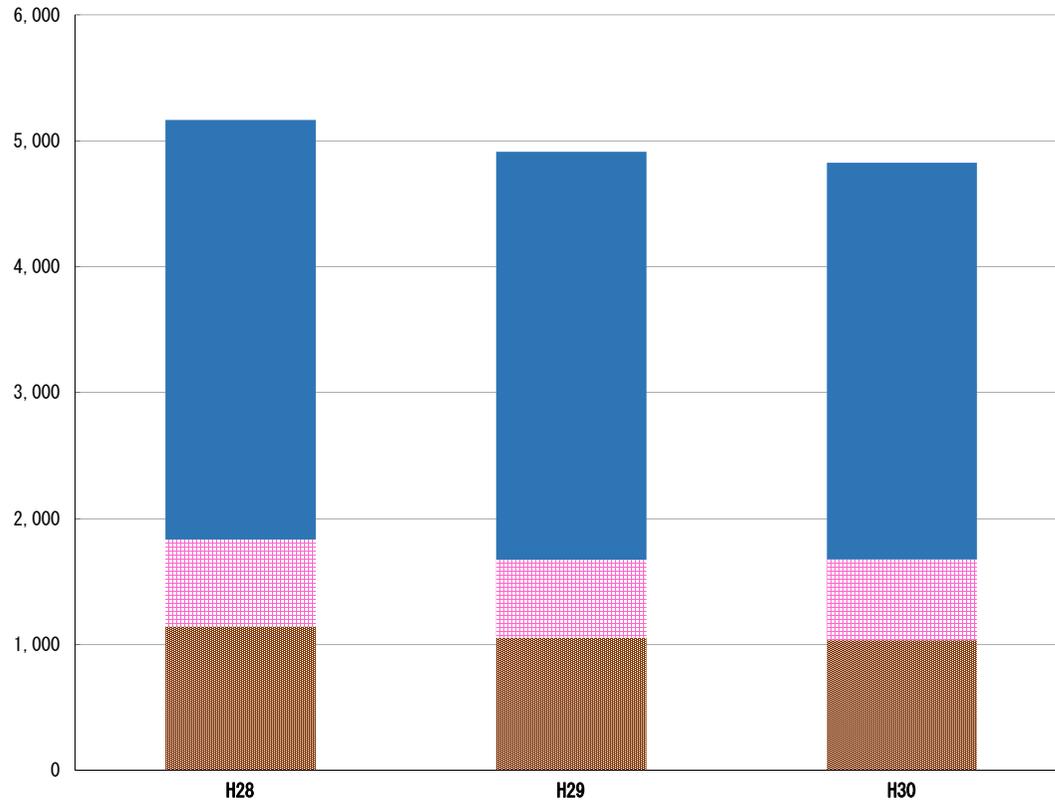
分析欄

只見振興センターの新築、奥会津学習センターの増設により一般会計等に係る地方債の現在高は増加している。過疎対策事業債等の優良債の活用を図り、負担の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,145	1,056	1,036
減債基金		690	620	641
その他特定目的基金		3,333	3,239	3,152
公共施設等再生整備基金		953	814	877
地域振興基金		796	790	780
教育施設等整備基金		495	495	495
地域産業振興等企業誘致基金		266	257	266
J R只見線ゆめ基金		200	211	205
基金残高合計		5,168	4,915	4,830

平成30年度

福島県只見町

基金全体

(増減理由)

投資的事業の増加により基金残高が減少している。

(今後の方針)

それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い適正な管理を行う。

財政調整基金

(増減理由)

平成29年発生豪雨による災害復旧費の増加などによる財源調整のため、平成29年度に90,000千円、平成30年度に20,000千円をそれぞれ取り崩したため減となっている。

(今後の方針)

地方交付税の急激な減収などにも対応できる残高を確保しつつ、有効に活用していく。

減債基金

(増減理由)

地方債の任意繰上償還を実行する財源として平成29年度に150,000千円、平成30年度に59,204千円を取り崩したため減となっている。

(今後の方針)

公債費が財政運営を圧迫することなく計画的な町債の償還が行えるよう、有効に活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等再生整備基金：公共施設等の更新、改修その他の再生整備
- ・地域振興基金：地域福祉活動の促進と快適な生活環境施設等の整備
- ・教育施設等整備基金：教育施設等の整備
- ・地域産業振興等企業誘致基金：安定雇用を実現する産業の開発振興、企業誘致
- ・J R只見線ゆめ基金：只見線の利用促進活動、施設維持や運行管理費

(増減理由)

役場庁舎暫定移転に係る施設改修工事費に充てるため公共施設等再生整備基金を平成29年度に76,000千円、平成30年度に63,000千円をそれぞれ取り崩したため減となっている。

(今後の方針)

それぞれの基金の趣旨、設置目的に従い管理を行う。